

事務事業評価シート(平成23年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
23111	介護保険事務	保健福祉課	高齢福祉係	野澤 秀秋	宮原 利明
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 15 日	連絡先(内線)	2121
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	8010	事業名(歳出予算見積書)	
				サービス給付等諸費	
				#N/A	
	第五次総合計画前期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	2章	支え合いやすらぎのまちづくり	
		節 (コード選択)	3節	健やかな暮らしを守る社会保障の充実	
		項[基本施策] (コード選択)	1項	介護保険制度の充実	
目[主な施策] (コード選択)		1目	介護保険制度の適正な運営		
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) 12 年度 ~ (終了予定) 年度			<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

介護認定で要支援、要介護と認定された方を主に、65歳以上(40歳以上で特定疾病により介護サービスを受けることができる者も含む)の高齢者

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

1人ひとりの能力に応じた自立した日常生活を送れるようにする。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	介護を必要とする方の介護認定
2	介護サービスを必要とする方へのサービス提供及び給付
3	
4	

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		22年度	23年度	27年度(見込み)	達成率	27年度(見込み)	年度(見込み)
①	指標名	要支援・要介護認定者数	886	926	1040	0.89	1,040
	説明	認定者数の合算	目標値設定の根拠 第5期辰野町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の見込み予想人数				
②	指標名	特定高齢者候補者数	-	1,020	1,040	0.98	1,040
	説明	生活機能評価により要支援等の状況に近い者の人数	目標値設定の根拠 延べ人数と高齢者増加率による推計				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		22年度	23年度	27年度(見込み)	達成率	27年度(見込み)	年度(見込み)
①	指標名	居宅介護サービス受給者数	6,649	6,773	7,400	0.92	7,400
	説明	年間の介護予防給付者	目標値設定の根拠 第5期辰野町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の見込み予想人数				
②	指標名	特定高齢者人数	-	1,020	1,040	0.98	1,040
	説明	生活機能評価により特定高齢者と認定した者の人数	目標値設定の根拠 延べ人数と高齢者増加率による推計				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度見込み						
		1,525,817	1,613,459	1,788,848						
対前年比	%		105.7	110.9						
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		1,297,458	1,377,597	1,525,251						
B)一般財源(税金)		228,359	235,862	263,597						
①事業費	(千円)	1,512,032	1,599,528	1,774,104						
対前年比	%		105.8	110.9						
②人件費の概算	(千円)	13,785	13,931	14,744						
対前年比	%		101.1	105.8						
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	
		H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24				
町職員(正規職員)		0.13 0.11 0.12	0.00 0.00 0.00	0.79 0.78 0.79	0.92 0.91 0.92	1.84 1.81 1.82	13,785	13,041	12,783	
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート						0	890	1,961

指標化



(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	B	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 地域での介護予防教室との連携 C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり 適正化事業の推進(ケアプランチェック等) D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 高齢者実態調査により実施 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

介護保険適正化事業の実施(ケアプランチェックやケアマネジャーとの面談)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

24年度予算見積書への反映 あり なし

パンフレットの配布(H23年6月実施)による介護保険制度及び介護保険料の周知

[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

進む高齢化により、認定者と受給者の増加により保険給付費が伸びている。第5期の介護保険事業計画が策定され、介護保険料の改定も行われ、被保険者の負担も増大している。引き続き、必要な施設整備を行い、適正な介護保険事業を進めいく。

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止



a 上記 a~e を選択